

第21期

決算公告

カレント自動車株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番地11

代表取締役社長 江頭 大介

貸借対照表

(令和3年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,455,950	流動負債	945,242
現金及び預金	922,662	買掛金	112,110
売掛金	98,698	未払金	125,793
商品及び製品	398,341	未払費用	17,187
未収入金	21,343	短期借入金	450,000
立替金	1,813	1年内返済予定長期借入金	46,620
1年内返済予定長期貸付金	2,877	未払法人税等	91,840
その他	27,222	未払消費税等	47,283
貸倒引当金	△ 17,008	前受金	28,783
固定資産	186,848	賞与引当金	8,038
有形固定資産	36,927	役員賞与引当金	12,268
建物	17,281	製品保証引当金	91
構築物	28	その他	5,224
車両運搬具	17,408	固定負債	156,434
工具器具備品	2,209	長期借入金	143,250
無形固定資産	6,412	退職給付引当金	1,207
ソフトウェア	4,404	資産除去債務	7,607
のれん	2,007	その他	4,370
投資その他の資産	143,509	負 債 合 計	1,101,677
投資有価証券	5,504	純資産の部	
関係会社株式	47,480	株主資本	541,122
長期貸付金	33,542	資本金	10,000
繰延税金資産	20,965	利益剰余金	531,122
敷金保証金	44,930	その他利益剰余金	531,122
その他	9,672	繰越利益剰余金	531,122
貸倒引当金	△ 18,585	(うち当期純利益)	(262,571)
		純 資 産 合 計	541,122
資 産 合 計	1,642,799	負 債 純 資 産 合 計	1,642,799

【注記事項】

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券、関係会社株式 … 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・商品及び製品

車両 …………… 個別法

新品パーツ … 総平均法

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法です。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～22年

構築物 15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

のれん 5年

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。貸倒実績がない場合においては、取引実績等に鑑みて合理的な割合を算定しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④製品保証引当金

対象となる売上債権に対して発生実績率を乗じる方法により算出しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 47,316 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権……………29,638 千円

長期金銭債権……………33,542 千円

短期金銭債務…………… 2,137 千円

長期金銭債務…………… 4,370 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税 9,966 千円

資産除去債務 2,587 千円

賞与引当金 2,733 千円

役員賞与引当金 4,172 千円

投資有価証券評価損	6,630 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,571 千円
その他	<u>2,023 千円</u>
繰延税金資産小計	39,685 千円
評価性引当額	<u>△17,134 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>22,551 千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>1,585 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,585 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>20,965 千円</u>